

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和3年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	市税等賦課徴収事業	所管部局	税務部

1	所管 室課	税制課	事業名	課税事業	
事業概要					
諸税課税					
活動実績					
【ご当地ナンバープレート交付による拡充】 （１）軽自動車税（環境性能割） 地方税法に基づき、軽四輪の取得者に対し課税するものであるが、当分の間は、大阪府が賦課徴収を行うこととなっているため、大阪府が徴収後に、本市が払い込みを受けた。調定額：12,361,300円 （２）軽自動車税（種別割） 地方税法に基づき、軽四輪、軽二輪、小型二輪、原動機付自転車等の所有者に対し課税を行った。課税台数：56,334件 （３）市たばこ税 地方税法に基づき、製造たばこの製造者、特定販売業者、卸売販売業者等に対し、課税を行った。売渡し本数：280,316,090本 （４）入湯税 地方税法に基づき、鉱泉浴場の入湯客に対し課税を行った。入湯者数：197,335人 （５）事業所税 地方税法に基づき、市内で事業を行う一定の者に対し課税を行った。事業者数：439件 （６）令和３年度ご当地ナンバープレート交付枚数 1,097枚		年度	R2	R3	評価の視点
		決算額（千円）	13,016	15,159	※課題があるものは■
		一般財源の比率（％）	99.8	89.3	☐ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性
		地方税関連手続の電子化（税制課においては主に軽自動車税）及び税務システムの標準化が全国的に進められていることから、本市においても、市民の利便性向上及び事務の効率化の観点から、適切に対応していく。			☒ 効率性
				☐ 公平性	
				☐ 持続可能性	
				今後の実施計画の方向性・内容	
				継続	
				電子申告の税目拡大（たばこ税・入湯税）の対応	

2	所管 室課	税制課	事業名	税証明発行事業	
事業概要					
課税納税証明等発行					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点 ※課題があるものは■
窓口・郵送及びコンビニ交付（※）により、課税所得証明書等を発行した。		決算額（千円）	1,526	3,486	
令和3年度 課税所得証明書等発行実績 （申請方法及び件数） 窓口・郵送 46,958件 コンビニ交付 5,137件		一般財源の比率（％）	39.0	47.4	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
（※）コンビニ交付は、マイナンバーカードを利用して、市区町村が発行する証明書（吹田市の税証明は、直近2年度分の課税所得証明書が対象）が、全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）から取得できるサービス。		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			
新型コロナウイルス感染症対策及び利便性向上のため、令和4年2月からセミセルフレジを導入した。		市民のさらなる利便性向上のため、窓口におけるキャッシュレス決済の導入や、自宅等でインターネットを利用して証明申請手続ができる電子申請の導入を令和4年度中に行うため、準備を進めている。 業務の効率化に寄与するさらなるICTの活用の検討を進める必要がある。			拡充
					証明申請手続のIT化

3	所管 室課	税制課	事業名	税務システム事業	
事業概要					
税務システム管理					
活動実績 税務システムを正常に安定稼働させた。また、令和5年1月に向けて、地方税関連手続の電子化（軽自動車税）に伴うシステム改修を令和3年度から着手した。		年度	R2	R3	評価の視点
		決算額（千円）	74,596	66,444	※課題があるものは■
		一般財源の比率（％）	81.1	78.7	■ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		☐ 有効性	
		国が策定した「デジタル・ガバメント実行計画」（令和2年12月25日閣議決定）に基づき、国が整備する「（仮称）Gov-Cloud」において標準化基準に適合したシステム（以下、標準システムという。）を、地方公共団体が利用する姿を目指すこととされ、標準システム及び標準システム対象外部分を含めた新税務システムへの移行を令和7年度末までに達成するために、新税務システムの検討・構築管理及び新税務システム構築に伴う課題への対応を行う必要がある。		☒ 効率性	
☐ 公平性					
☐ 持続可能性					
		今後の実施計画の方向性・内容			
		拡充			
		税務システム標準化対応			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策コード	900	施策	その他
管理事業	市税等賦課徴収事業	所管部局	税務部

4	所管室課	税制課	事業名	税務総務事業
事業概要				
税務総務				
活動実績				
なし		年度	R2	R3
		決算額（千円）	60	0
		一般財源の比率（％）	100.0	0.0
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		評価の視点
		【市税審議会】 感染症対策として、会議開催に当たりオンラインを用いた開催方法を検討する。 【標準化対応コンサル支援】 令和7年度中の導入予定の標準システムに対応した税務システムの構築と税務業務全体の再構築をスケジュールどおり行われるように、コンサル支援を受ける。		※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 税務システム再構築のためのコンサル支援

5	所管室課	資産税課	事業名	課税事業
事業概要				
固定資産税課税				
活動実績				
固定資産税・都市計画税の課税事務を実施した。（土地・家屋・償却資産について、固定資産税課税台帳への登録を行い、対象者へ納税通知書を発送した。） ・固定資産税の納税通知書発送通数 令和3年度・・・土地・家屋110,571通 償却資産：3,190通		年度	R2	R3
		決算額（千円）	59,526	55,175
		一般財源の比率（％）	99.7	99.7
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		評価の視点
		固定資産税の課税事務を行うにあたっては、関係法令に対する知識及び業務経験が必要不可欠であるため、職員間のコミュニケーションを円滑にするとともに業務マニュアル整備や積極的な業務研修の受講を進め、的確な知識の継承を図る。		※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 業務マニュアル整備及び業務研修の積極的な受講

6	所管室課	資産税課	事業名	税証明発行事業
事業概要				
評価証明等発行				
活動実績				
固定資産税課税台帳に記載された事項について、証明書等を発行した。 ・証明書発行件数 令和3年度・・・17,864件 ・図面の交付件数 令和3年度・・・478件 新型コロナウイルス感染症対策及び利便性向上のため、令和4年2月からセミセルフレジを導入した。		年度	R2	R3
		決算額（千円）	48	1,117
		一般財源の比率（％）	0.0	94.9
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		評価の視点
		新しい生活様式や、IT化への取組として、令和4年度中に窓口での手数料徴収に係るキャッシュレス決済を導入するとともに、評価証明等発行について電子申込システムを利用したWeb経由での申請受付を開始し、さらなる利便性の向上に寄与していく。また、業務マニュアル及び作業手順についても見直しを行い、積極的に効率化を進めていく。		※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 業務マニュアル整備及び作業手順の見直しによる業務効率化

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策コード	900	施策	その他
管理事業	市税等賦課徴収事業	所管部局	税務部

7	所管 室課	市民税課	事業名	課税事業	
事業概要					
市民税課税					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点
【市民税・府民税申告システム導入による拡充】 納税者が行う個人市民税・府民税の申告書の作成をWeb上で簡単に作成可能にすることで、納税者が市役所まで来庁せずとも、Web上で作成した個人市民税・府民税の申告書を郵送で送付することができ、納税者の利便性の向上につながる。 住民税申告書郵送受付件数 令和3年度（令和4年5月末） 2,970件 （Web上で作成した個人市民税・府民税の申告書件数 149件）		決算額（千円）	21,091	21,699	
賦課年度の1月1日時点で、吹田市に住所がある者の、前年1年間の所得に対し、個人市民税の課税事務を実施した。 納税義務者 令和元年度（令和2年5月末） 181,637人 令和2年度（令和3年5月末） 185,004人 令和3年度（令和4年5月末） 186,453人		一般財源の比率（％）	0.0	0.0	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☒ 公平性 ☐ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
吹田市内に事務所又は事業所を有する法人に対し、法人市民税の課税事務を実施した。 納税義務者 令和元年度 9,609社 令和2年度 9,718社 令和3年度 9,683社		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 地方税法及び市税条例を根拠として実施される法定業務である。また地方自治体の歳入の確保手段でもあり、非常に重要な事業である。 法改正が多く複雑化しているため、それに対応する職員に知識や能力が求められる。		継続 法改正の都度、職場会議・研修等を通じて職員の理解を深めていく。	

8	所管 室課	市民税課	事業名	税務システム事業		
事業概要						
税務システム管理						
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点	
事業所から電子申告で送付された給与支払報告書について、事業所検索などの業務の一部RPAで処理を行い、業務の効率化を図った。 令和3年度（令和3年6月末）電子給報件数 170,591件		決算額（千円）	33,616	5,920	※課題があるものは■	
		一般財源の比率（％）	0.0	0.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性	
		法改正が多く、その度にシステム改修の必要がある。			☒ 効率性	
		国税連携などで課税資料の電子化が進んでおり、電子データを直接取り込めるようになり、業務の効率化に一定の効果があった。しかし、紙媒体で提出される賦課資料も未だ多く残っており、電子化へ向けた取組を更に進める必要がある。			☐ 公平性	
					☐ 持続可能性	
					今後の実施計画の方向性・内容	
					継続	
					申告等の申請手続の電子化に努める。	

9	所管 室課	納税課	事業名	市税等収入整理事業	
事業概要					
市税等収入整理、市税等口座振替、市税等還付					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点
【キャッシュレス決済導入による拡充】 ●令和3年度収入金消込件数 1,262,140件 ●令和3年度口座振替済件数 94,791件 ●令和3年度督促状発送件数 57,485件 ●令和3年度過誤納金還付金支払件数 18,135件		決算額（千円）	310,503	439,510	
		一般財源の比率（％）	76.5	80.2	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容
		納税者の利便性向上のため、平成24年度からコンビニ収納、平成29年度からクレジットカード収納を導入し、また、令和元年10月からは地方税共通納税システムを利用した電子納税も可能となったが、更なる利便性向上を図るため、令和3年度からキャッシュレス決済も導入した。令和5年度以降、地方税共通納税システムの対象税目拡大や国の指定仕様によるQRコードの導入、またシステムの標準化といった予定が続くことから、今後、国等の動向を注視し、予算措置等の対応を進めていく必要がある。			
		継続			地方税共通納税システムの対象税目拡大や地方税統一QRコードの導入

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策コード	900	施策	その他
管理事業	市税等賦課徴収事業	所管部局	税務部

10	所管 室課	納税課	事業名	市税等滞納整理事業		
事業概要						
市税等滞納整理						
活動実績			年度	R2	R3	評価の視点
●令和3年度 市税徴収実績 現年度分 調定額 68,463,386,649円 収入額 68,167,313,550円 徴収率99.6% 滞納繰越分 調定額 2,017,742,443円 収入額 1,479,565,478円 徴収率73.3%			決算額 (千円)	2,601	2,596	
●令和3年度 差押実績 不動産 45件 給与 58件 預貯金 416件 国税還付金 36件 その他(生命保険など) 69件 合計 624件 ●令和3年度 一斉催告書発送件数 20,086件			一般財源の比率 (%)	0.0	0.0	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☒ 公平性 ☐ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
			事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 文書催告や電話催告をこまめに行っており、納付が困難な納税者にはきめ細かに納付相談に応じている。納付に至らない納税者に対しては、財産調査を行い滞納処分の実施の有無について判断していく必要がある。徴収職員1人あたりの受持ち件数が多く、効率的・効果的な滞納整理のためには職員のスキルアップはもとより、徹底した進捗管理や職員体制の充実が求められる。			
			継続			引き続き効果的・効率的な滞納整理に努めていく。

	所管 室課		事業名		
事業概要					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点
		決算額（千円）			
		一般財源の比率（％）			☐ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性
					☐ 効率性
					☐ 公平性
☐ 持続可能性					
			今後の実施計画の方向性・内容		

	所管 室課	事業名			
事業概要					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点
		決算額（千円）			※課題があるものは■
		一般財源の比率（％）			☐ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性
					☐ 効率性
					☐ 公平性
			☐ 持続可能性		
			今後の実施計画の方向性・内容		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名